

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	福井市 18201
地域名 (地域内農業集落名)	東郷中島

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	31.4 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	31.1 ha
② 田の面積	31.4 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.0 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	20.9 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	23.3 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	20.5 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	19.9 ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

<p>当集落は伝統的に多くの自作農家で地域農業を守ってきたが、その半数の農家が70歳を超えている。集落の人口が25年で2/3に減少し、今後は集落の活性化、担い手の育成、獲得が必要である。 【農業者】10年後(2035年)で9農家が10ha耕作可能ではあるが、残りの農地の担い手が必要である。 【主要品目】水稲、麦、そばのみ 【集団化済】麦、そばの転作はブロックローテーションで町外の大規模経営体に作業委託している。 【機械の共同利用】自作農規模の機械の共同利用はできているが、大区画化農業に向けた対応は難しい。</p>

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

<p>【農業者】地域計画の啓発により就農を表明した30代を将来的な担い手として育成していく。</p>

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
就農を表明した30代を「農業を担う者」として育成し、認定農業者としていく。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	0 %	将来の目標とする集積率	70 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
現状、担い手がないため集積率が0%であり、10年後(2035年)までに22.2ha(70%)自然集積が進む予定である。権利関係が複雑なため集約化が難しい状況だが、集落内で話し合い、地代など地域内の耕作条件を統一し、エリアごとに受け手に農地を配分するなど、耕作者の作業効率に配慮しながら集約化に向け検討していく。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組	
育成していく30代の担い手に、高齢化に伴い離農する農地を自然集積していく。	
(2)農地中間管理機構の活用方法	
今後の協議で決めていく。	
(3)基盤整備事業への取組	
パイプライン化された揚水機場、かんがい施設の改修、長寿命化等の土地改良事業の負担に備える。	
(4)多様な経営体の確保・育成の取組	
今後の協議で決めていく。	
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組	
費用がかかり過ぎ、効果も期待できないため、活用の予定はない。	

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

-	①鳥獣被害防止対策	-	②有機・減農薬・減肥料	○	③スマート農業	-	④輸出	-	⑤果樹等
-	⑥燃料・資源作物等	○	⑦保全・管理等	-	⑧農業用施設	-	⑨耕畜連携	○	⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①被害が少ないため対策は必要ない。③自動走行農機具(トラクター、田植機、コンバイン)の導入を検討する。⑦環境保全活動が持続可能な地域づくりに取り組む。⑩高齢者が生きがいを持って地域づくりに参加できる取組みを行なう。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。